

公 表 日

平成 29 年 5 月 26 日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成 29 年度 溶岩ドーム減災対策検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 雲仙復興事務所長 植野 利康 長崎県島原市南下川尻町 7-4
契約年月日	平成 29 年 5 月 26 日
契約業者名	アジア航測 (株)
契約業者の住所	長崎県長崎市万才町 6-35 (三井生命長崎ビル)
契約金額	39,960,000 円 (税込み)
予定価格	39,992,400 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	長崎県島原市
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間 (自)	平成 29 年 5 月 27 日
履行期間 (至)	平成 30 年 2 月 28 日
備考	入札情報サービス (PPI) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

## 契約理由書

1. 業務件名 平成29年度 溶岩ドーム減災対策検討業務
2. 履行場所 長崎県島原市
3. 契約の相手方 住所：長崎市万才町6番35号  
会社名：アジア航測株式会社 長崎営業所  
電話：(095)821-4481
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、雲仙・普賢岳の溶岩ドーム崩壊に対するソフト対策を検討するとともに検討委員会を実施し、今後の溶岩ドーム崩壊対策の基礎資料とするものである。

- 2) 業務の内容

主な業務内容は下記のとおりである。

- (1) 山頂観測機器の点検およびデータ回収
- (2) 各種観測データの収集・整理
- (3) 監視基準の検討
- (4) 臨時委員会に関する検討
- (5) 監視・観測計画の検討
- (6) 画像解析技術の緊急調査への活用検討
- (7) 検討委員会の運営補助

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を27者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に特定テーマの「溶岩ドームの現状や雲仙・普賢岳溶岩ドーム崩壊ソフト対策検討委員会からの提言を踏まえたソフト対策実施に当たっての留意点について」に対する技術提案において「的確性及び実現性」について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

雲仙復興事務所 調査課長